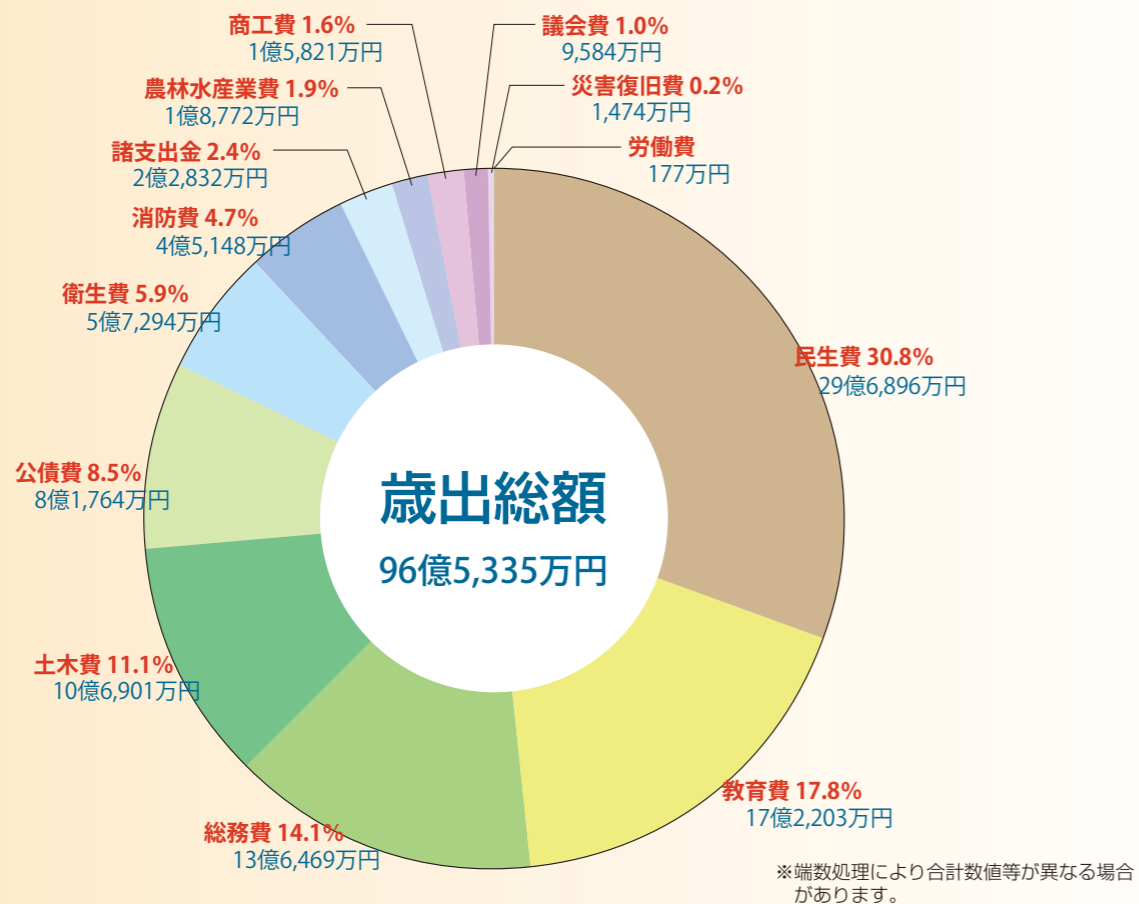
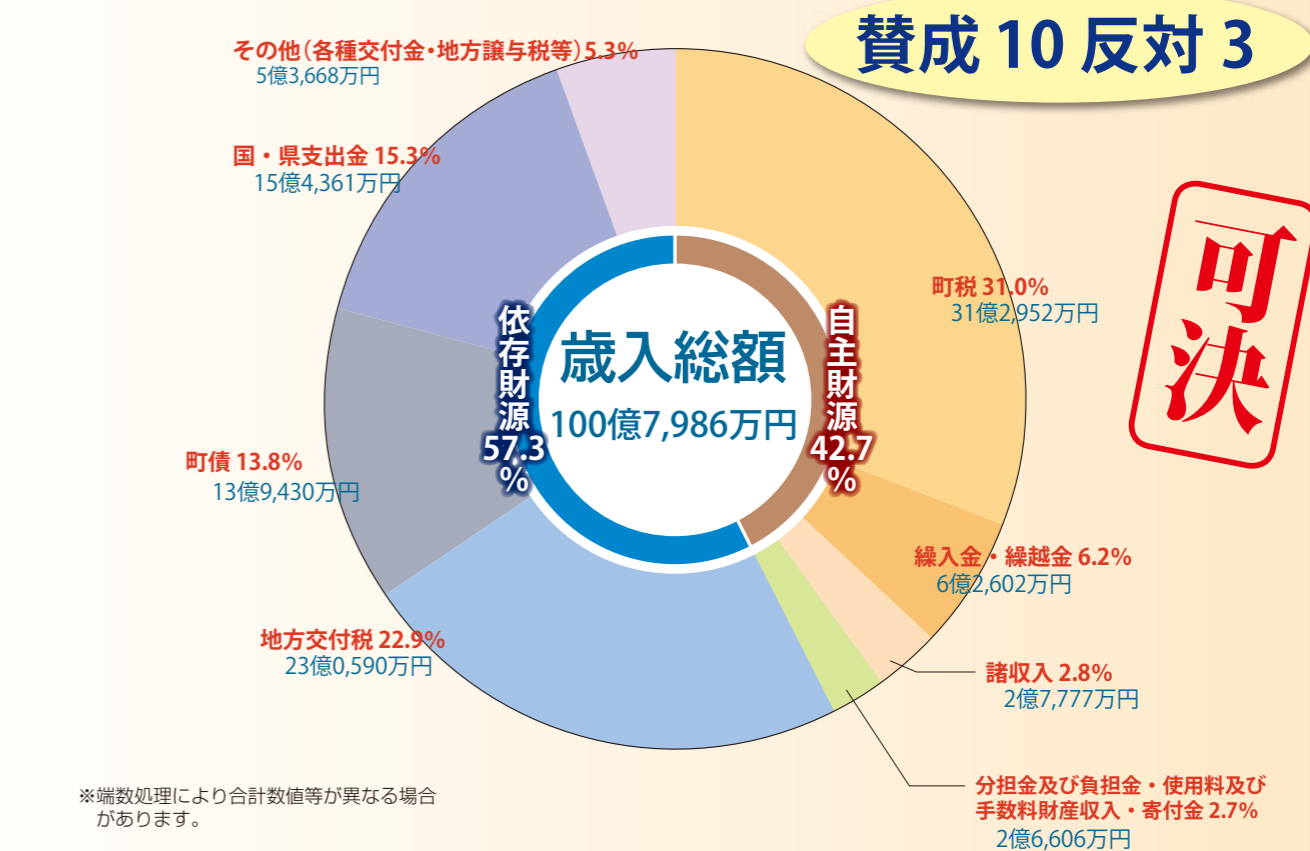


9月定例会

平成30年度一般会計決算認定

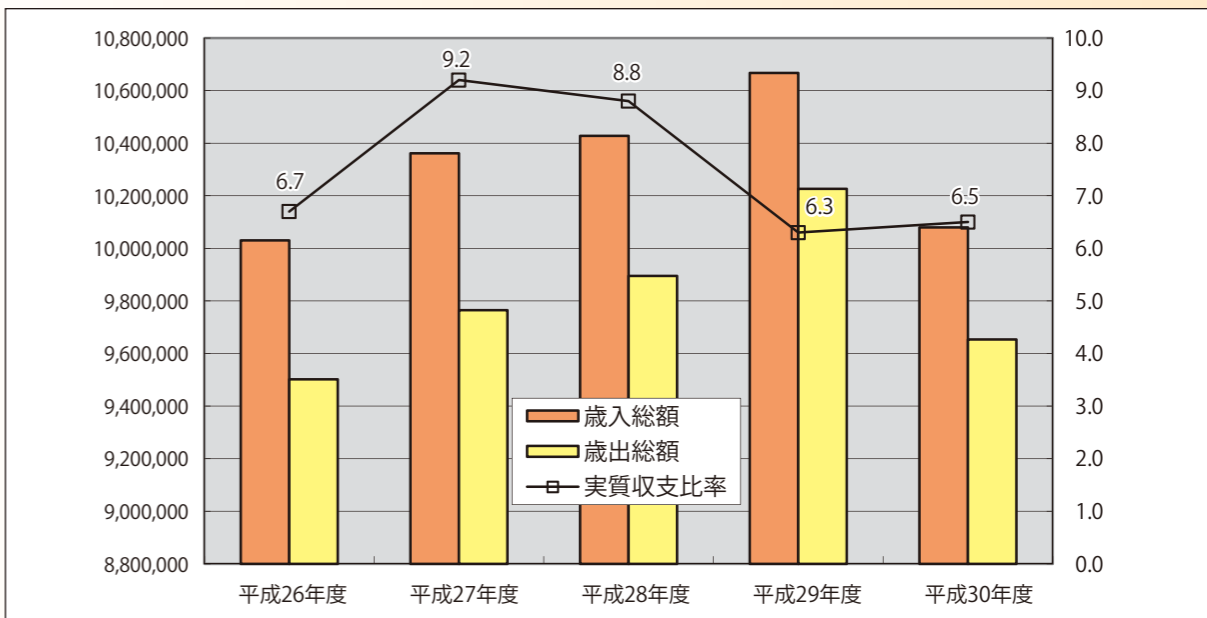


平成30年度一般会計における決算は、歳入が100億7,986万円、歳出が96億5,335万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は4億2,651万円の黒字となった。また、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、3億7,431万円となった。（※端数等の関係で、1万円単位の誤差が生じています。）



※端数処理により合計数値等が異なる場合があります。

過去5年間の決算状況



監査委員の審査報告・意見

審査に付された決算書および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確である。また、決算書の内容、予算の執行状況も適正であることを認める。

愛荘町監査委員 山本 憲宏
同 河村 善一

平成30年度決算審査に関し、次の3項目について監査委員の意見とする。

- 1. 防災対策について**
近年大雪や台風の巨大化、熱中症など、自然環境が以前と比べがらりと変わってきており、防災も一時的な対応ではなく、継続的な対策が必要となってきた。その点、昨年の台風21号に対する町をあげての対策は適切な対応であった。
- 2. 継続的な政策について**
継続的に行われてきた施策において急に方向転換するのではなく、現施策の検討を行い、時代施策やデメリットが生じているものは、町民に認知してもらい廃止や方向転換していくことが必要と考える。その点で検討委員会を設け、今までの施策について町民の理解を得ながら十分検討されている点は、適正な対応であると考えている。
- 3. 適切な職員の育成指導について**
メリハリをつけた適切な職員配置は、組織の効率的な運営にとって必要なことである。また、上席者が職員の状況をチェック・指摘していくことが健全な組織の運用という点からも必要である。必要効率的な人員配置のもと、上席者による職員のチェック・指摘とともに、さらに全職員の「報告」「連絡」「相談」の徹底を求める。